

米倉教公の週間為替市場見通し

11/7 日週号

ドル/円予想レンジ 105.00 - 107.90 円

『来週は FRB メンバーの講演が相次ぐ！』

■今週の市場動向：ドル/円はトランプ氏の勝利で大荒れ相場

今週のドル/円の週足では、長い下ヒゲ陽線引けとなった。週足ではダブルボトムネックラインとなる 104.32 円を上抜けネックライン越えとなった。週開けは、FBI が民主党候補のクリントン氏の私用メール問題を訴追しないとしたことで、ドル買いが先行し一時 104.63 円まで上昇した。8 日も買いの流れが継続し、105 円台を超え 105.19 円まで上昇した。9 日は米大統領選の投開票が進むなか、トランプ氏の優勢が伝わるとリスク回避の動きが加速し、一時 101.15 円まで円高が進んだ。ただ、トランプ氏が次期大統領に決定すると一転して買い戻しが優勢となった。米長期金利が大幅に上昇したことや日経平均先物大幅高から、一転してドルの買い戻しが強まり一時 105.89 円まで上昇した。10 日も株高や米長期金利の上昇を背景に買いの流れが継続し、一時 106.93 円と 7 月 21 日以来の上昇となった。11 日は、再三再四に亘り 107.00 円台を狙うも上値抵抗された。一方、106 円付近では押し目買いに底堅い展開となった。その後は再び高値圏まで買い戻された。

■来週の注目点：FRB メンバーによる来年の利上げ発言に注意！

来週の注目点では、米大統領選を巡る相場が一巡するかが焦点となりそうだ。ただ、全市場で急ピッチな動きとなったことから、依然として変動幅が大きな相場が続く可能性もあるので注意が必要。週初から米 FRB メンバーの講演などが相次ぐ。12 月の利上げについては、市場はほぼ織り込んでいる。そのため、来年の利上げペースの加速が示唆されるかが焦点となる。複数回の利上げを示唆するようなら、ドルの押し上げ要因となりやすく、107.00 円台も視野に入る。目先は 7 月 21 日の高値 107.49 円や 6 月 7 日の高値 107.90 円などが上値の目途になりやすい。107 円台半ばでは、大企業の 9 月短観の為替想定レートまで上昇することとなり、上値が急速に重くなる可能性があるほか、107 円節目ではバリアオプションの防戦売りにも注意。一方、下値目途では、11 日に下げ止まった安値 106.03 円や 28 日高値の 105.53 円、10 日の安値 104.96 円が意識される。



★今週の気になる出来事

トランプ次期大統領誕生により、主要市場ではリスク選好の展開となっており、米国株価指数はお祭り騒ぎとなっている。しかし、新興国通貨安・株安が週後半からジワリと進んできた。また、ドル建てハイイールド社債 ETF も下落基調となり、水面下ではリスク商品からの資金回避がヒタヒタと進んでいることになる。ブラックスワンは突然現れるものと思われがちだが、実は外堀から資金を回収してから本陣である主要株価の下げにつながる事が多い。イタリアの国債回りの急上昇も気になる。

■テクニカル的な見解：200 日線の攻防の行方に注目！

シカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高は週末米国市場が休場となり公表されず。パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）では、荒れ相場のなか 10 日に売から買に転換した。SAR が 101.50 円とかなり下方に位置していることから、暫くは買い継続。MACD（パラメータ：12、26、9）では、かい離を拡大してゴールデン・クロスが継続。ストキャステイクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）では、%K：95.83、%D：91.45 と過熱感出てきた。一方で、200 日線（茶線）を挟んだ攻防となっており、上値抵抗されると下落基調となる可能性がある。その際は、今年に入ってから 75 日線（紫線）が上値抵抗ラインとなっていたことで、今度は下値支持ラインとなる可能性があり、大きな下落基調となった場合でも 102.56 円付近で下げ止まる可能性が高い。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。